

改訂版スフィアプロジェクトと保健医療



中村 安秀
大阪大学大学院人間科学研究科
NPO法人HANDS

国際緊急人道支援に関する世界の動向

- 1 緊急支援に関する情報が世界を一瞬にして駆け抜ける
インターネットや映像メディアの威力
限られた被災地に支援が集中する傾向
- 2 緊急人道支援のスタンダード化
大量高速のロジスティック(軍も緊急支援のパートナー)
総合的なチーム(飲料水供給と医療チームなど)
多国籍チームでの取り組み(ALNAP、スフィア・プロジェクトなど)
- 3 緊急から復興・開発へのギャップ
国際機関もODA機関もNGOも、緊急支援と開発支援は援助の仕組みが異なる。そのため、緊急から復興・開発へのスムーズな移行には、多くの問題が残されている
- 4 物質的な支援だけでなく、ソフト支援への関心が高まる
心理社会的サポート(Psychosocial Support)、災害支援者へのサポート、障害者・高齢者への支援など

アチェ学際調査(2008年)



アチェ学際調査メンバー
(国際協力、地域研究者、NGO、
国連機関、メディア)
上: 日赤アラ村マングローブ事業
記念ボード前
右: BRR でのインタビュー



よそ者と地元民による協働の物語

- ・アチェ・ニアス復興庁(BRR)
ジャカルタからの政府関係者と、地元のアチェ人
- ・マタントゥノン村
日本人宣教師がイスラム教徒の村で始めた
有機農業
- ・クアラクルト村
1978年にドイツの飛行機が墜落
ドイツのNGOであるHELPが津波後の復興支援



ドイツNGOが支援した船
(東クアラクルト村)

「なぜ、私たちはあなたたちの村を支援するのか」という物語
人と人との関係性の中での緊急支援
支援を受ける人びとも自分たちの物語が必要
共生人道支援のサステナビリティ(持続可能性)につながる
共生人道支援は、悲惨な災害がなければ出会うことのなかった地元民とよ
そ者が紡ぐ織物
「地元学」に通じる支援のあり方が求められている

4/35

ビルド・バック・ベター



大規模な宅地造成と住宅の建設
(中国インドネシア友誼村)

- ・被災後3年半の間に10万軒以上の住宅建設
- ・中国村、慈済村、トルコ村の大規模な住宅建設
人道支援というよりも宅地造成業者(developer)
被災前にはまったく存在していなかった新しい村
すでに小売店もでき、カフェも開店
- ・BRRのプルワント局長
「私たちは、被災前よりもいいものを作り上げるのだ(Build Back Better!)」

災害からの立ち直りは「発展」(Development)のプロセス
緊急から復興・開発支援という流れは支援する側の時間軸
トラウマ後の成長(Posttraumatic Growth: PTG)に目を向ける必要がある
トラウマを経験した人々が、その後を示すポジティブな変化
(Tedeschi RG, Calhoun LG. 1996)
災害後、新たな人間関係を築き、他者を思いやる気持ちが強まった
自分の経験した苦悩と悲嘆をばねに、新たな進路に意欲的に取り組む

東日本大震災支援の特徴

災害科学からみた特徴

- 1 世界でもまれな、高齢社会を直撃した自然災害
(高齢者人口 陸前高田市34.2%、気仙沼市30.1%)
- 2 広範囲にわたる被害地域
(阪神淡路大震災45km、東日本大震災450km)
- 3 原発事故による身体的影響と、長期疎開による社会的影響
(現時点で予測困難、長期的な支援と並行した調査が必要)

日本の強みと課題

- 1 震災直後から、隣接地域や全国からの支援
(自衛隊、全国の自治体、災害医療救援、海外からの支援など)
- 2 世界の援助関係者が驚いた地元の現場力
被災した住民の避難所における自発的な活動
(高校生ボランティア、専門職の献身的な活動)
震災前から存在した、地元NGOのネットワークの強化
- 3 水と衛生、食事や栄養、住居、環境衛生
災害時における国際標準が維持できていなかった

岩手県の主な被災市町村の人口割合

(2009年10月推計)

市町村	人口	15歳未満割合	65歳以上割合
宮古市	56,842	12.7%	30.0%
大船渡市	41,172	12.3%	30.6%
釜石市	39,969	11.5%	34.7%
陸前高田市	23,405	11.9%	34.2%
山田町	18,957	12.7%	31.4%
大槌町	15,590	12.1%	32.1%

陸前高田市の被災状況

(陸前高田市保健医療福祉包括ケア会議資料より)

総人口 24,246人

15歳未満 11.9%

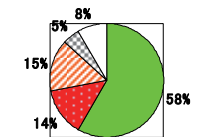
65歳以上 34.2%

死亡・行方不明 1,852人
(7.6%)

小中学校児童生徒
1,627人

死亡・行方不明 19人
(1.2%)

住民の所在地(約1か月後)



■ 自宅 ■ 市内避難所
■ 市内個人宅 ■ 市外
■ その他

東日本大震災における海外からの支援

海外から過去最大規模の支援

126の国・地域、国際機関
総額175億円以上(2011年11月現在)

それぞれの国の人びとの

連帯と共感の思いがこめられた支援

- ・毛布、マスク、放射線計測器など(フランス)
- ・紅茶ティーバッグ300万袋(スリランカ)
- ・ツナ缶6万個(チュニジア)
- ・1999年の地震での支援を忘れていない(トルコ)
- ・国家公務員が1日分の給料を寄付(モンゴル)



イスラエル医療チーム
(南三陸町ベイサイドアリーナ)
・6棟のプレハブ診療棟
・医師、看護師など60名
・外国人医師による医療行為
・施設機器は町に寄贈された

援助はひとのためならず

グローバル世界のなかで、人と人がつながり、国と国がつながっている。当然のことながら、国際的な緊急支援を行うこともあり、ときには緊急支援を受ける側に回ることもある。

今後は、国境を越えたグローバルな双方向の関係性のなかでの国際協力のあり方が問われている。東日本大震災で私たちがいただいた海外からの支援に対する恩返しは、ODAの金額の多寡ではなく、共感と連帯への感謝の気持ちをどのように表現していくにかかっている。

国際協力で蓄積してきた知恵と経験を東日本大震災の支援活動に活かすことができたのだろうか？

緊急人道支援に関する国際基準を満たす活動ができていたのだろうか？

双方向の国際協力としてどのような形がかんがえられるのだろうか？

災害からの立ち直り

	緊急期 Emergency	復旧期 Rehabilitation	復興期 Development
人命救助	救急医療 安否確認	災害弱者(高齢者・妊婦・乳幼児・障害者)	災害準備システムの構築
水・食糧	最低限の配給	水道再建・栄養価	農林水産業の復興
住居	安全確保 避難所・疎開	避難所整備 仮設住宅	恒久住宅の建設
保健医療	一時的治療	地元医療機関	地域医療の再構築
教育	被害状況把握	学校の再開	教育の再構築
雇用	Cash for Work	雇用促進	産業の復興
心理社会的サポート	緊急対応	こころのケア カウンセリング	日常生活支援 教育・福祉との連携

国際協力の経験と知恵を活かして — 予防接種と乳幼児健診の再開 —

陸前高田市では津波で市庁舎・病院が流され、保健医療のすべての器材と個人情報も失った。

・ワクチンや注射器は支援物資として供給してもらった
・電気も安定しないなかで、ワクチンをどのように冷蔵保存するのか？

・居住地を把握していないとき、健診や予防接種をどのように通知するのか？



電気がなくても使える
途上国仕様の冷蔵庫



乳幼児健診ポスターを避難所や市内のコンビニなどに貼った

災害救援における国際赤十字・赤新月運動と NGOのための行動規範

- 1 人道的責務を最優先する
- 2 受益者の人種、信条、あるいは国籍にかかわらず、どのような差別もなく援助を行う。援助の優先順位はニーズに基づいてのみ決定される
- 3 特定の政治的あるいは宗教的立場を強化するために援助を使用しない
- 4 政府の外交政策の道具として行動しないよう努力する
- 5 文化や慣習を尊重する
- 6 地元の能力を活かした災害救援をするよう心掛ける
- 7 救援活動の運営には事業の受益者を参画させる方法を見つける
- 8 救援活動は、基本的なニーズを満たすと同時に将来の災害に対する脆弱性を低減させるために努力しなければならない
- 9 我々は、我々が援助しようとする人びとや我々に資源を提供する人びとの両方に対して常に説明責任をもつ
- 10 情報、広報、広告活動において、我々は被災者を望みのないものではなく、尊厳のある人間として認識する

国際赤十字・赤新月社連盟 世界災害報告1997年版(日本赤十字社監訳)
オックスフォード大学出版会 p144、1997

生きていくために最低限必要な水分量

(The Sphere Project: Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response. P98, 2011)を改変

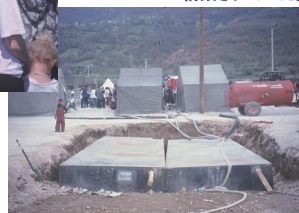
項目	必要な水の量 (リットル/日)	備考
生存に必要な水分 摂取量 (飲料水と食事)	2.5-3	気候や個人的な生理 状況により異なる
基本的な衛生活動	2-6	社会的・文化的規範 により異なる
調理に必要な水	3-6	社会的・文化的規範 や料理方法により異 なる
合計	7.5-15	

難民キャンプの水供給・衛生設備 (コンボ難民キャンプ・マケドニア 1999年)



排水を浄化して河川に戻す
環境にやさしいシステムが
構築されていた。

キャンプ設置1週間後には
近くの川を水源に簡易水道が
設置されていた。



公共施設などでの最低限のトイレの数

(The Sphere Project: Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response. P130, 2011)を改変

施設	短期間の場合の トイレ必要数	長期間にわたる場合の トイレ必要数
診療所・病院	・50人外来患者に1つ ・20床に1つ	・20人外来患者に1つ ・10床に1つ
学校	・男子60人に1つ ・女子30人に1つ	・男子60人に1つ ・女子30人に1つ
一次避難所	・50人に1つ ・(女性用3:男性用1) の割合にすること	
一般の事務所		・50人外来患者に1つ ・20床に1つ

トイレ



避難所に設置されたトイレ
(宮城県気仙沼:2011年)



避難所に設置されたトイレ
(神戸市長田区:1995年)

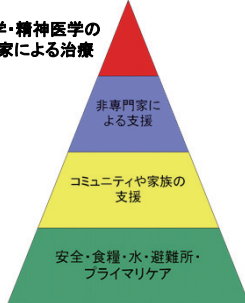
被災者に対する1人あたり栄養所要量

(The Sphere Project: Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response. P227-228, 2011)

栄養素	最低限の必要量	単位
エネルギー	2100	kcal
タンパク質	53	g
脂肪	40	g
ビタミンD	6.1	μg
ビタミンK	48.2	μg
ビタミンB1	1.1	mg
ビタミンB12	2.2	μg
ビタミンC	41.6	mg
鉄	32	mg
ヨード	138	μg
亜鉛	12.4	mg
カルシウム	989	mg

心理社会的サポートの緊急時介入ピラミッド 国連機関間常設委員会 (Inter-Agency Standing Committee: IASC) 2007

心理学・精神医学の
専門家による治療



心理社会的サポート
6つの原則

- 1 人権と公平性
- 2 参加
- 3 傷つけない
(Do no harm !)
- 4 利用できる資源と能力を活用
- 5 支援システムの統合
- 6 重層的なアプローチ
(専門家だけで動かない)

復興に向けた心理社会的サポート



日本では、お風呂の提供は、大きな心理社会的サポートである



左: 気仙沼大島の中学野球チーム
右: 陸前高田の避難所で開設した「きりりんきず」



なぜ難民キャンプでできていたことが 東日本大震災では出来なかったのか？

- 1 **迅速アセスメントの欠如**
 - ・大掴みの数字(たとえば百人単位の死者数)で充分
 - ・ニーズは掘り起こすもの
 - ・災害時の弱者集団(vulnerable group)
(妊産婦、乳幼児、障害者へのアウトリーチ・アプローチ)
- 2 **平常時の細部にわたる規則の足かせ**
 - ・宮城県内の避難所での1日の食事単価1,010円
(阪神淡路大震災の特別基準1,200円)
 - ・中古車の購入に車庫証明が必須条件
- 3 **人権であるという認識の欠如**
 - ・「人間の安全保障」、「世界人権宣言」の意味を問い直す
- 4 **官庁・公益団体の既得権の主張**

岩手県遠野市 (人口約3万人、出産約200件)

「ないものねだり」ではなく、遠野にあるものを最大限に活用。身の丈でできることをしないと長続きしない。産科医師はゼロ。小児科医は1人。

WEBを使い医療機関とネットワーク構築「ねっと・ゆりかご」
助産師が中心にケア。モバイル胎児心拍数転送装置を使用して、県内12か所の提携病院へ転送し、医師の指導を受ける。
「すこやか親子電子手帳」
妊娠や出産に関わる様々な情報、写真、保護者の思いなどを、複数の医療機関や家族が、瞬時に共有できる。



日本の強み

- 1 **地域に存在する豊富な人材**
どの市町村にも、高い見識と経験をもつひとりがいた
スフィア・プロジェクト(医療関係者の基準)
人口5万人あたり医師1名
人口1万人あたり看護師1名、助産師1名
- 2 **電気・水道などのインフラの完備**
ITをもっと活用できるはず
- 3 **教育レベルの高さ**
高校生のボランティア活動(宮城県多賀城市避難所)
「きみはひとりじゃない！」(被災後1週間目の自発的活動)
- 4 **全国各地からの迅速な支援**
自治体からの組織的な派遣、災害派遣医療チーム(DMAT)
災害ボランティアセンターの立ち上げの速さ
迷惑ボランティアを断った地元の勇気

子どもは未来である

被災地で生まれ育つ子どもたちを主役にした震災復興

海外の現場に共通していたのは、社会の復興のシンボルとしての子どもたちの存在。
被災した地域の未来を担う子どもたちへの温かくなまなざし。
災害に強い街づくりや産業の復興だけに焦点を当てすぎない。
子ども、若者から高齢者まで、さまざまな世代が「共生」できる社会の復興を期待したい。



2011年5月5日
ユニセフ子どもバス(遠野ふるさと村)